



## 《サマリー》

## 《インターバンク市場》

10月の日銀当座預金残高は492兆700億円から始まった。主な余剰要因として、14日の年金定時払い、25日の国庫短期証券(6か月物1075回債)の償還(見合いでの発行なし)、27日の各種財政支払いがあった。一方主な不足要因として、4日の法人税・消費税・保険料揚げや為替介入(報道によると21日・24日に実施)があり、495兆3,100億円で越月した。

無担保コールON物加重平均金利は、主に地銀業態で調達ニーズが弱まる中、月初 $\Delta 0.065\%$ から始まったが、都銀等大手金融機関が資金調達に動いたため、同金利はその後上昇基調を辿り、7日には $\Delta 0.021\%$ まで上昇した。しかし、同業態の資金調達ニーズが落ち着くと、同金利は低下基調に転じ、9月積み期最終営業日の14日には $\Delta 0.042\%$ まで低下した。新積み期初日は、調達サイドの様子見姿勢もあり同金利は $\Delta 0.065\%$ から始まった。その後、様子見をしていた一部金融機関に加えて外銀業態が資金調達に動いた影響で、21日に同金利は $\Delta 0.049\%$ まで上昇した。その後大きな動きはなく、28日まで $\Delta 0.060\% \sim \Delta 0.052\%$ のレンジで推移した。月末31日は取引を控える動きもあり、同金利は $\Delta 0.062\%$ に低下した。

## 《債券レポ市場》

10月の足許GC取引は、前月末と同水準の $\Delta 0.100\%$ 付近の出会いから始まった。以降は $\Delta 0.08\%$ 台までレートが上昇し、積み期終盤まで同水準で推移した。新積み期もレートは同水準で始まり $\Delta 0.07\%$ 台まで上昇したが、月末にかけて $\Delta 0.08\%$ 台へ低下し、月末初物となる28日の取引でも同水準で取引され越月した。

## 《CP市場》

10月末のCP市場残高は26兆1,011億円で前月比3兆432億円増加した。前年同月比では1兆8,066億円の増加となった。発行市場は、9月末に負債残高調整を行った事業法人の調達再開により、市場残高は大きく増加した。

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。12日オファー分の結果は、応札額7,168億円、按分レート0.001%(平均レート0.006%)、26日オファー分は、応札額9,110億円、按分レート0.001%(平均レート0.012%)と、先月と同様に、月後半のオファー分の平均落札レートがやや上昇する展開となった。

なお、買入オペ残高は10月末時点で2兆6,456億円となっている。

### 「インターバンク市場」

10月の日銀当座預金残高は492兆700億円から始まった。国債買入オペについては、20日に臨時のオファー（残存期間5年超10年以下、10年超25年以下、25年超）が行われ、21日には物価連動債を除く対象銘柄のオファー金額の増額と残存期間10年超25年以下の臨時オファー、26日には全対象銘柄のオファー金額が増額された（なお次項も参照）。また25日の残存期間5年超10年以下のカレント3銘柄を対象とした指値オペでは、7,863億円の応札があるなど、国債買入オペ全体では約12.6兆円の資金供給要因となった。このほかの主な余剰要因として、14日の年金定時払い、25日の国庫短期証券（6か月物1075回債）の償還（見合いでの発行なし）、27日の各種財政支払いがあった。一方主な不足要因として、4日の法人税・消費税・保険料揚げや為替介入（報道によると21日・24日に実施）があり、495兆3,100億円で越月した。月末時点のマネタリーベースは、前月末対比2兆8,100億円増加の620兆8,700億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は、主に地銀業態で調達ニーズが弱まる中、月初 $\Delta 0.065\%$ から始まったが、都銀等大手金融機関が資金調達に動いたため、同金利はその後上昇基調を辿り、7日には $\Delta 0.021\%$ まで上昇した。しかし、同業態の資金調達ニーズが落ち着くと、同金利は低下基調に転じ、9月積み期最終営業日の14日には $\Delta 0.042\%$ まで低下した。新積み期初日は、調達サイドの様子見姿勢もあり同金利は $\Delta 0.065\%$ から始まった。その後、様子見をしていた一部金融機関に加え外銀業態が資金調達に動いた影響で、21日に同金利は $\Delta 0.049\%$ まで上昇した。その後大きな動きはなく、28日まで $\Delta 0.060\% \sim \Delta 0.052\%$ のレンジで推移した。月末31日は取引を控える動きもあり、同金利は $\Delta 0.062\%$ に低下した。ターム物は主に1W~1Mの期間で $\Delta 0.065\% \sim \Delta 0.025\%$ の水準で取引された。

日本銀行は28日の金融政策決定会合において、現行の金融政策の維持を決定した。同日に公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では2022年度の物価見通しを2.9%とし、7月時点（2.3%）から0.6%引き上げた。

### 「債券レボ市場」

10月の足許GC取引は、前月末と同水準の $\Delta 0.100\%$ 付近の出会いから始まった。14日の国庫短期証券（3か月物1114回債）の入札が最高利回り $\Delta 0.1598\%$ 、平均利回り $\Delta 0.1899\%$ に流れると足許は $\Delta 0.08\%$ 台までレートが上昇した。積み期終盤は証券会社のファンディングニーズも旺盛であったが、資金放出サイドのビッドも底堅かったため出来高を伴い $\Delta 0.08\%$ 台で多く取引された。新積み期以降もレートは同水準で推移したが、19日の国庫短期証券（1年物1115回債）の入札がマーケット予想より弱い結果となると、レートは一段と上昇し、 $\Delta 0.07\%$ 台の出会いが中心となった。月末にかけては再び $\Delta 0.08\%$ 台へ低下し、月末初物となる28日の取引でも同水準で取引され越月した。ターム物GCで1M物は月を通して残存10年以内銘柄の引き合いが中心で、 $\Delta 0.130\% \sim \Delta 0.100\%$ のレンジで取引された。

SC取引は、国債買入オペのオファー予定額が前月比で5年超10年以下が5,000億円から5,500億円、10年超25年以下が1,250億円から2,500億円、25年超が500億円から1,000億円にそれぞれ増額されたことに加え、20日の臨時の買入オペ、21・26日のオファー金額増額等や月を通しての連続指値オペによって、10年債を中心にボラタイルな展開が続いた。チーペスト銘柄の10年357回債は国債補完供給レート近辺での出会いも見られ、新発債の10年368回債はGCレートに近い水準で取引されていたが20日の臨時オペ以降にタイト化した。この点、31日時点の「日本銀行が保有する国債の銘柄別残高」によれば、同銘柄の日銀による保有残高は3兆1,141億円と前回公表（20日）時点から2兆9,001億円増加し、発行残高（約2兆8,665億円）を上回る等、買入れオペへの応札が続く、ビッドニーズが強くなるもマーケットでまとまったオファーは薄く、出会いは限定的となった。

## ◀CP 市場▶

10 月末の CP 市場残高は 26 兆 1,011 億円で前月比 3 兆 432 億円増加した。前年同月比では 1 兆 8,066 億円の増加となった。発行市場は、9 月末に負債残高調整を行った事業法人の調達再開により、市場残高が大きく増加した。

業種別残高では、一般事業法人が 10 兆 9,690 億円（前月比+2 兆 913 億円）、その他金融が 10 兆 7,299 億円（同+1 兆 2,332 億円）とそれぞれ増加した。一方、金融機関が 2 兆 8,565 億円（同△575 億円）、ABCP が 1 兆 5,457 億円（同△2,238 億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、概ね 0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった。

### 【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.001%~0.002% 一般事業法人（a-1 格）0.000%~0.05%

その他金融銘柄（a-1 格）0.001%~0.02%

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。12 日オファー分の結果は、応札額 7,168 億円、按分レート 0.001%（平均レート 0.006%）、26 日オファー分は、応札額 9,110 億円、按分レート 0.001%（平均レート 0.012%）と、先月と同様に、月後半のオファー分の平均落札レートがやや上昇する展開となった。

なお、買入オペ残高は 10 月末時点で 2 兆 6,456 億円となっている。

証券保管振替機構によると、10 月末時点における発行登録企業数は前月末から 2 社増で、546 社であった。

新規登録：いすゞリーシングサービス、SBI ホールディングス

## ◀TDB 市場▶

### ●国庫短期証券入札

（単位：億円、%）

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1112	2022/10/6	2022/10/11	2023/4/10	32,428.9	128,759.0	-0.1712	-0.1591	72.2400
1113	2022/10/7	2022/10/11	2023/1/16	48,645.7	119,690.0	-0.1899	-0.1598	5.6319
1114	2022/10/14	2022/10/17	2023/1/23	48,640.7	147,942.0	-0.1511	-0.1358	34.0350
1115	2022/10/19	2022/10/20	2023/10/20	29,482.6	77,021.0	-0.1098	-0.1018	29.3793
1116	2022/10/21	2022/10/24	2023/1/30	48,645.3	147,680.0	-0.1492	-0.1358	33.2481
1117	2022/10/27	2022/10/31	2023/2/6	48,642.5	125,320.0	-0.1381	-0.1265	53.2362

### ●国庫短期証券買入オペ

（単位：億円、%）

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2022/10/4	2022/10/5	1,000	5,078	1,000	0.003	0.004	-
国庫短期証券買入オペ	2022/10/12	2022/10/13	1,000	7,708	1,000	0.016	0.018	54.5
国庫短期証券買入オペ	2022/10/18	2022/10/19	1,000	7,814	1,000	0.031	0.036	-
国庫短期証券買入オペ	2022/10/25	2022/10/26	1,000	6,173	1,001	0.011	0.019	9.5
国庫短期証券買入オペ	2022/10/31	2022/11/1	1,000	6,938	1,001	0.012	0.014	64.7

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	10月中	前年同月中
銀行券要因	△ 5,379	△ 5,942
財政等要因	△ 104,282	△ 70,597
一般財政	71,660	53,736
国債(1年超)	△ 105,484	△ 105,783
発行	△ 117,937	△ 118,363
償還	12,453	12,580
国庫短期証券	4,820	△ 43,205
発行	△ 371,206	△ 304,137
償還	376,026	260,932
外為	△ 64,902	△ 851
その他	△ 10,376	25,506
資金過不足	不 109,661	不 76,539
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	132,514	76,091
国債買入	125,816	58,099
国庫短期証券買入	4,004	3,001
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 950	△ 1,590
うち固定金利方式	△ 950	△ 1,590
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,123	2,147
社債等買入	△ 1,082	965
ETF買入	0	1,401
J-REIT買入	0	0
被災地金融機関支援資金供給	0	0
新型コロナ企業金融支援特別	△ 298	11,045
気候変動対応オペ	0	--
貸出	0	0

(億円)

金融調節	10月中	前年同月中
国債補完供給	3,901	1,023
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	10月中	前年同月中
銀行券	1,206,895	1,173,817
国庫短期証券買入	65,379	165,302
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	10,300	2,361
うち固定金利方式	10,300	2,361
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	26,457	32,714
社債等買入	82,529	80,568
ETF買入	369,058	363,452
J-REIT買入	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	2,789	5,324
新型コロナ企業金融支援特別	107,708	791,191
気候変動対応オペ	36,436	--
貸出	0	0
国債補完供給	23,657	250
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	642,935	594,758
成長基盤強化支援資金供給	53,585	54,755
貸出増加支援資金供給	589,350	540,003
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	18,831	21,063

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 5,402	△ 6,044	9,403	都銀等	7,247	△ 108	+1,877
+4,441	△ 3,196	22,814	地 銀	50,776	△ 13,401	△ 37,002
△ 4,473	△ 2,749	7,859	信 託	5,311	△ 1,505	+3,083
+4,538	+1,185	53,902	投 信	0	+0	+0
△ 1,729	△ 33	570	外 銀	5,638	+1,946	+3,046
+1,104	△ 555	2,382	第二地銀	6,817	+45	△ 1,011
+3,812	+1,338	15,142	信 金	1,260	+671	△ 362
△ 14,453	△ 16	532	農林系	8,827	+1,537	+8,824
+0	+0	0	証券・証金	31,831	△ 491	+1,228
△ 987	△ 186	3,687	生損保	0	+0	+0
△ 7,862	△ 495	16,930	その他	15,514	+555	△ 694
△ 21,011	△ 10,751	133,221	合計	133,221	△ 10,751	△ 21,011

(出所: 日本銀行HPより)

---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会